

平成28年度 区民文教委員会行政視察報告

1. 視察期間 平成28年11月8日(火)～10日(木)

2. 出席者

(1) 委員

委員長 水島 道德、 副委員長 石川 義弘

委員 本目 さよ、 青鹿 公男、 望月 元美、 寺田 晃、 小高 明、  
河野純之佐

(2) 同行理事者

区民課長 田中 充、 教育改革担当課長 小柴 憲一

3. 視察先及び調査事項

(1) 広島県広島市 藤の木小学校のICT活用について

(2) 広島県廿日市市 協働推進の取り組みについて

(3) 岡山県岡山市 岡山ESDプロジェクトとユネスコスクールについて

4. 調査の概要

別紙のとおり

【広島県広島市】

1. 市の概要

人 口 1,192,975人(平成28年9月30日現在)

面 積 906.53km<sup>2</sup>

主な特色

- ・1589年、毛利輝元が太田川三角州の上に広島城の築城を始め、この地を「広島」と命名したと言われており、その後、毛利、福島、浅野氏の城下町として栄えた。
- ・昭和20年8月6日に投下された原子爆弾による死者数は約14万人と推計されている。世界遺産の原爆ドームや広島平和記念資料館には、毎年多くの人々が訪れている。
- ・昭和55年4月に全国で10番目となる政令指定都市に移行し、昭和60年3月に人口は100万人を超えた。

2. 調査事項 藤の木小学校のICT活用について

(1) 概要

広島市立藤の木小学校は、早くからICTを効果的に活用した授業研究、教員のICT活用指導力の向上、デジタル教材の整備等に継続的に取り組んできた。その実践は全国の教育の情報化にも貢献していることから、「情報化促進貢献個人等表彰」文部科学大臣賞などを受賞している。導入当初から、ICTは指導・学習を助ける道具であるという共通認識のもとに適切な活用を図っており、平成28年度は、ICTを効果的に活用した授業づくりの中で、授業過程に「かく活動」(文字や図表による表現活動)を位置付けることを重点化し研究を進めている。

(2) ICT活用先進校としてのあゆみ

平成22年度に、総務省のフューチャースクール推進事業(22年度~24年度)の指定を受け、現在のICT環境が整備され、加配されたICT支援員の支援を受けながら、ICTを利活用した協働教育の実証研究を行ってきた。

平成23年度からは文部科学省の学びのイノベーション事業(23年度~25年度)の指定を受け、ICTを活用した指導による効果等の研究として、タブレットPCだけでなく電子黒板等の効果も検証し、学習者用デジタル教科書を使った研究を進めた。

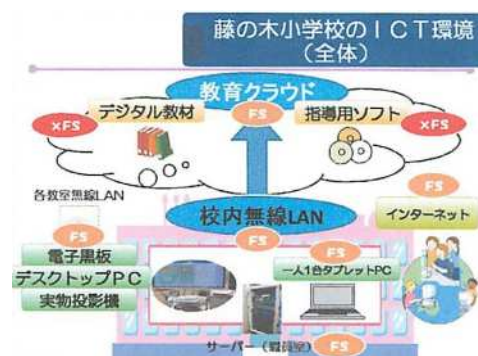
国の事業終了後、維持費用等は広島市教育委員会が負担し、広島市学力向上推進事業研究指定校(26年度~)として公開研究会を行い、あわせて、市内の教員の研修場所として、藤の木ICT塾(25年度~)を開催している。また、平成28年度から、パナソニック教育財団特別研究指定校として2年間の研究を進めていくこととなった。

(3) ICT環境

ア. 整備状況

平成22年度に校内無線LAN環境が整備され、各教室の無線LANアクセスポイントによって、電子黒板・デスクトップPC・実物投影機、そして、児童1人1台のタブレットPCがネットワークでつながっている。また、各教室にタブレットPCの保管庫が設置されている。

デジタル教材、指導用ソフトについては、機器が導入された当時は使用する教材がない状況であったため、教員が大変な労力をかけて教材を作成することから始めた。



イ．環境維持にかかる作業

機器のメンテナンス

タブレットPC管理、年度更新、転入生対応

6年生のものを新1年生へ引き継ぐ

電子黒板とタブレットPCの紐付け

サーバー管理

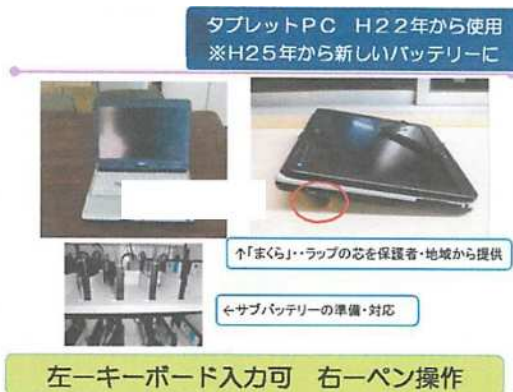
ソフトウェアアップデート・インストール

機器の故障、活用時のトラブル対応 等

ウ．ICT支援員

上記の環境維持にかかる作業のほか、教材の作成相談や管理、授業支援、児童への指導・支援など、ICT活用の取り組みを継続するために必要不可欠な役割を担っている。

現在、特別非常勤講師1名と、広島県臨時事務ICT加配1名が特別に配置されている。



(4) ICT活用授業を支える仕組み

ア．児童のルールづくり

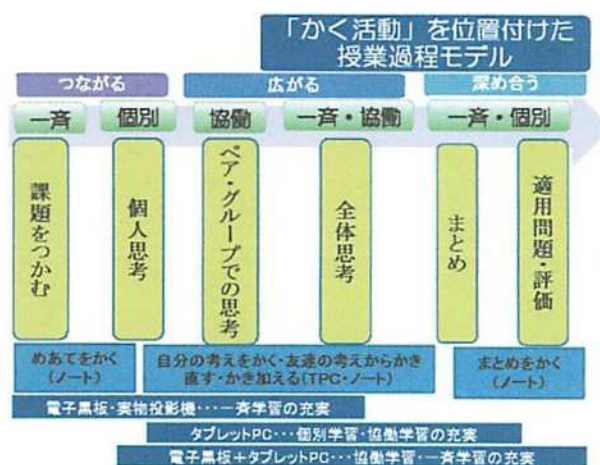
学びのスタンダード・学習ガイド・生活ガイドといった全校で統一した学習規律、生活規律を整えた。

また、協働学習充実のために、上手に発言するモデルとして、「つながる発言レベル」を作成した。

イ．教員のパイオニア精神

つながる・広がる・深め合う授業過程をモデル化し、共有した。

校内研修においては、ICTリテラシー研修（ICT活用や機器操作のミニ研修等）と、授業研究（平成22年度より15回開催している公開研究会や模擬授業の実施）を二つの大きな柱として人材育成を進めている。また、若手教員の増加により、平成26年度から授業方法基礎研修も行っている。



(5) ICT活用のメリット

ア．教員

指導力の向上

- ・やりたいことができる（特にベテラン教員）
- ・若手教員の指導力を補う
- ・研修の充実による教員の仲間意識の高まり
- ・授業への手応えが、やりがい・意欲につながる

時間短縮・効率化

- ・授業の準備時間を短縮できる
- ・情報を取捨・選択し、構成できる
- ・データ保存で、誰でも教材を使える

イ．児童

落ち着いた学習

- ・見える、見せる効果（視覚支援）・集中力向上（興味・関心）・低学年で顕著な効果
- 説明的発言の増加
  - ・相手意識の醸成・わかりやすい説明を意識・互いの考えを共有・理解が深まる

## 学力の向上

- ・個別学習の充実・協働の学びの充実・習熟ドリルの活用（知識の定着）

## 情報スキルの向上

- ・WEB検索の活用・ブラインドタッチ（キーボード選手権） 3年生からキーボード入力を練習する・情報端末の正しい使い方を理解

## (6) 今後の課題

広島市内で1人1台のタブレットPCが整備されているのは藤の木小学校のみであり、その他の小中学校には、50インチデジタルテレビ、教室用PC、実物投影機、指導者用デジタル教科書が整備されている。藤の木小学校も含めたこれらのICT環境維持にかかる費用は、単年度で約12億円である。藤の木小学校のレベルのICT環境をその他の学校に整備していくことについては、財政面の課題から現段階では進んでいない。

藤の木ICT塾で藤の木小学校の教員が講師となり、各小中学校の情報教育担当者の研修等を行うなど、今のICT環境でできる活用を進めながら、1人1台のタブレットPCの配備に備えているという状況である。

藤の木小学校においても、取り組みの継続、発展のためには、ICT支援員の常駐や環境維持の費用など、人的支援・物的支援が必要であり、広島市教育委員会との一層の連携が重要となっている。



視察の様子

## 3. 主な質疑応答

(問) 家庭での宿題でタブレットPCを使うことはあるか。

(答) 宿題は紙で出しており、現在、タブレットPCを家庭に持ち帰ることはしていない。

(問) 授業の中で、操作が遅れてしまったり、機器の不具合で遅れてしまう児童がいた場合に、どのように対応しているか。

(答) 授業の途中で止まるといった現象は、導入当時は多く、事業者とやり取りをしたが、現在ではほとんどない。一人二人いろいろ理由で止まることはそれほど問題ではなく、少し時間をかければ改善することが多い。PCの再起動やICT支援員による対応・指導で改善しない場合には、予備のタブレットPCを使うなどの対応をしている。

(問) タブレットPCを使う授業の頻度はどれくらいか。

(答) よく使う時期で、1学級につき1日1時間程で、1週間に5時間から10時間である。

(問) タブレットPCを4人で1台使用し、グループで学習・発表等を行うような授業はあるか。

(答) 1人1台を基本としているため、お互いの画面を見せ合って話し合うのがこれまでの形であったが、本年になって高学年の授業で例があり、教員の工夫でやっているところはある。

## 4. まとめ

藤の木小学校では、授業の流れや、児童の話し方、聞き方、書き方まで、指導のスタンダードという形で統一を図っている。4学級の授業を見学した際にも、体を向けて話を聞く、つながる話し方をするといった指導の成果が、子供たちの動きや活発な発言に表れていた。

また、昨年卒業した6年生へのアンケートで、6年間タブレットPCを使用して良かったことは、「自分の考えをわかりやすく説明できた」という回答が一番多く、教員は、「児童の意欲・積極性が高まったと感じる」が一番多かった。この結果に表れているように、タブレットPCを使



うことで自分の考えを表現できる、それを電子黒板に表示させることで皆の前で説明することができ、反応が返ってくる、そのような授業が活発に行われていた。

本区においては、現在、各小中学校に50インチデジタルテレビ、教室用PC、実物投影機、指導者用デジタル教科書が整備されている。今後の整備について検討がなされている中での今回の視察は、ICTの効果的な活用事例や、ICT支援員がICT教育の推進に欠かせないことのほか、タブレットPCの故障対応の問題など、取り組みを継続してきたことで生じた課題についても学ぶことができ、非常に参考となるものであった。



藤の木小学校にて

## 【広島県廿日市市】

### 1. 市の概要

人口 117,169人(平成28年10月1日現在)

面積 489.48km<sup>2</sup>

#### 主な特色

- ・広島県の西部に位置し、総面積の約86%を山林が占め、瀬戸内海沿岸部から中国山地にかけて変化に富んだ自然環境に恵まれている。世界遺産の厳島神社がある宮島は、全島が瀬戸内海国立公園となっている。
- ・けん玉の原型の「日月ボール」が廿日市市で製造されたことから、けん玉発祥の地として、けん玉ワールドカップの開催や市内の小学一年生にけん玉を配付するなど普及を図っている。
- ・平成15年3月に廿日市市と佐伯町、吉和村が合併し、平成17年11月には大野町、宮島町と合併し、現在の市域となった。

### 2. 調査事項 協働推進の取り組みについて

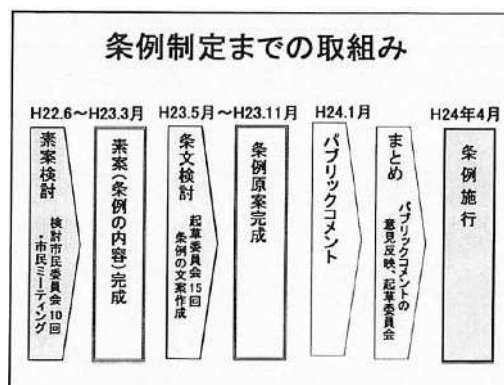
#### (1) 背景・概要

廿日市市は、5市町村の合併により、住宅都市から過疎地域、国際的な観光地まで多様な地域特性を有するまちとなった。少子高齢化などの社会変化を見据え、各地域で育まれてきた地域力を向上させ、それぞれをつなぎながら、まちづくりを進めたいという思いから、「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」を制定した。そして、条例がめざすまちづくりを着実に進めるため、「廿日市市協働によるまちづくり推進計画(24年度~27年度)」を策定し、今年度から第2期計画の期間に入っている。推進計画の進捗状況を評価する審議会の設置や、まちづくり交流会の開催、協働事例集の作成など、協働の取り組みの推進を図っている。

また、協働によるまちづくりの推進拠点である「廿日市市市民活動センター」は、中間支援を行うことを目的として平成18年に設置され、市民活動団体等の支援を行っている。

#### (2) 廿日市市協働によるまちづくり基本条例

市が市民とともに制定した初めての条例で、地域自治を推進し、つながりを大切にした暮らしやすい豊かな地域社会を実現することを目的として、協働



のまちづくりに関し基本的な事項を定めた。

基本原則は、誰でも取り組むことができる、自主性の尊重、自立性の尊重と対等な関係、地域性を大切に、情報の共有、信頼関係の構築、人づくりである。

(3) 廿日市市協働によるまちづくり推進計画(第2期)

協働によるまちづくりを推進するために、条例に規定した内容について、市が取り組む事業を掲載し、各部局や関係する主体と連携しながら、関連する施策を総合的かつ計画的に進めることを趣旨として策定した。条文とその主旨、「現状と課題」として第1期計画における実施状況の検証結果を加え、計画期間中の方向性、取り組み、目標値を記載している。

(4) 協働によるまちづくり審議会

協働によるまちづくりの実施状況の評価、施策の改善、条例の見直しなどについて、市長の求めに応じて、調査・審議を行う。

委員構成は、現在、公募委員8名(うち学生2名)まちづくり活動団体推薦6名(5地域+市民活動センター登録団体)、市長が適当と認める者として学識経験者1名の計15名である。

15名以内の組織で、そのうち半数以上は公募委員、まちづくり活動団体推薦の委員は5地域から1名ずつ選出、委員の年齢は18歳以上が望ましいとしている。任期は3年である。また、公募委員は、市の住民として権利・義務を持つ者としている。

(5) まちづくり交流会

市民活動に取り組む多様な主体が知り合い、お互いの活動を認め合いながらつながることをねらいとして開催している。これまで、24年度は「知る」、25年度は「つながる」、26年度は「集まる」、27年度は「子育て」をテーマに実施しており、講師・コーディネーターの講話や市民活動団体等からの話題提供、様々な形での参加者同士の交流などを行っている。

(6) 協働事例集

協働の概念のうち、市民と行政が「一緒にやる協働」について、既に取り組まれている事例を取り上げ、取り組んでいる方のインタビューも掲載しながら、わかりやすく紹介している。職員及び市民に向けて作成したものであるが、実際には主に職員の啓発に活用されている。毎年、新たに3事例を追加している。

(7) 廿日市市市民活動センター

ア. 開設の経緯

市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを進めるため、廿日市市コミュニティ推進プラン(平成13年3月策定)の中で、地域を超えた活動や市民の主体的なまちづくりを支援するための拠点として設立することが具体化された。旧広島県西部自治会館を改修し、平成18年4月に開設した。



施設見学の様子

イ. 機能・運営

ネットワーク機能、相談機能、人材育成・研修機能、情報収集・提供機能、活動拠点機能の5つの機能を有している。

主要な市民活動団体からなる市民活動センター運営協議会が市からの委託を受けて、受付

業務、館内の施設管理、企画運営を行っている。

ウ．市民活動ネットワーク団体登録のメリット（現在 170 団体）

活動紹介ポスター掲示、チラシ類設置などによる情報発信

施設の使用優遇（貸室の使用優遇、ワーキングスペースの利用、印刷機類を安価で利用、専用メールボックスの利用等）

地域貢献活動保険適用（5人以上の団体）

エ．施設の特徴

団体事務室：ブースに分かれており、市民活動団体が入居している。（現在約 10 団体）

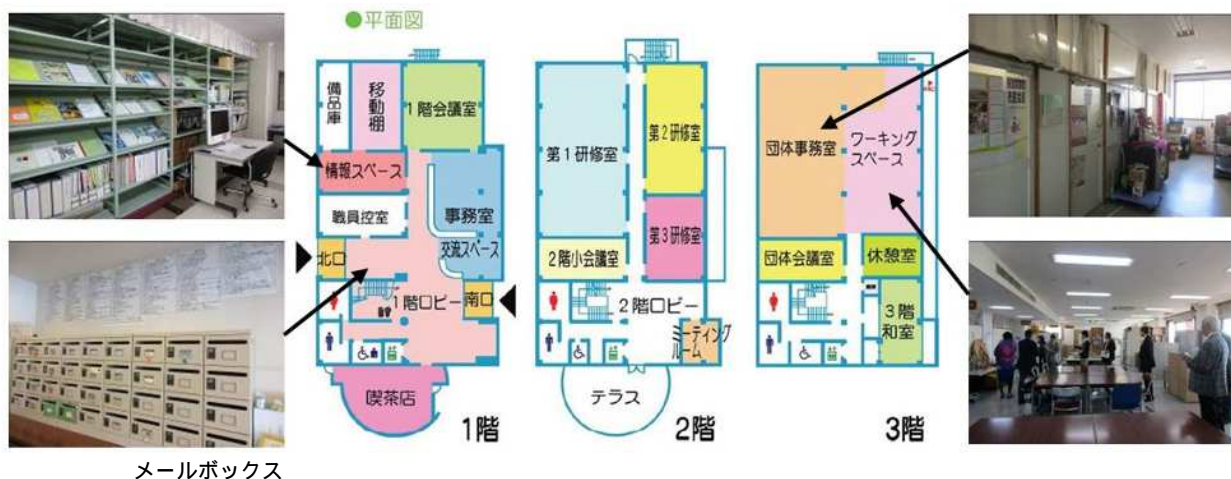
ワーキングスペース：登録団体が自由に使用できる作業スペース。印刷機やPCあり。

登録団体が無料で使用できる会議室、及び、有料の貸室（第1～第3研修室、和室）あり。

登録団体専用メールボックス（100円/月）、各団体のイベントや募集の案内チラシを置くスペースあり。

情報スペース：PCの無料利用、カラー印刷（片面1枚9円、用紙持ち込み7円）、紙折り、丁合、製本ができる。市の計画等、団体の活動に役立つ書籍を置いている。

移動棚：登録団体が荷物を置くことができる。（100円/月）



メールボックス

（8）協働の取り組み事例

ア．活気あふれる元気な地域をめざして「吉和おさんぽギャラリー」

地域支援員の発案で、地域内の出展者が自宅を開放した作品展示や体験などを企画し、吉和地域の魅力を体感する自宅開放型ギャラリーを開催している。

イ．マップづくりは信頼関係づくり「浸水ハザードマップの作成」

住民が知っている情報や過去から伝わる情報を持ち寄り、浸水の予測や避難施設等を掲載したマップを作成するワークショップを、住民と市職員が顔を合わせて話し合いながら進めた。

（9）今後の展開・課題

第1期計画にかかる総合的な評価では、職員の協働に対する意識の強化のために、研修や事例集の作成等で周知を図っているが、仕事での実践、検証、評価を促進する取り組みが不足しており、意識が高まっていないという課題があった。

第2期計画では、公共サービスの質と職員の協働意識の向上、市の既存事業の見直しを目的とした（仮称）協働事業提案制度の構築を掲げている。



## 3. 主な質疑応答

(問) まちづくり交流会の参加対象者及び参加状況はどのようになっているか。

(答) 対象者は限定していないが、参加者は実際に活動をしている方々が多い。参加人数は概ね50名程で、多い時は90名くらいである。

(問) 市民活動ネットワークへの登録について、団体の構成人数は何名から登録可能か。また、一定期間を過ぎて活動が縮小する団体もあると思われるが、団体登録の更新は行っているか。

(答) 登録において人数の条件はない。5人以下であっても登録可能で、将来的に増やしていくことを求めている。また、更新手続きは年に1回行っており、更新しない団体もある。

(問) 審議会における評価や検証はどのような判断材料によって行っているのか。

(答) 職員に対するアンケート結果や審議会委員が普段の活動の中で感じたことなどをもとに評価している。

## 4. まとめ

廿日市市市民活動センターは、公益活動を行う様々な活動団体がつながるためのネットワークを構築し、中間支援を行うことを目的として設置された。平成18年の開設以来、協働によるまちづくりの推進拠点として実績を積み重ねてきたことが、センターの廊下や階段の壁に掲示された多くの団体の活動紹介などからも見て取れた。

一方、本区は、台東区協働指針に基づき、平成28年4月、「台東ボランティア・地域活動サポートセンター」を開設した。台東区社会福祉協議会のボランティアに関する業務に、地域活動団体などの支援、団体間の連携や協働事業を促進する中間支援機能を加え、運営を開始したところである。相談業務や情報収集・発信、登録団体が利用できる機材など、廿日市市市民活動センターと共通する部分も多い。

廿日市市の特色としては、市民活動センターの事務室やメールボックス等の貸出支援、また、推進計画の策定とその実行性を確保するための審議会による評価などがある。

市民と行政がともに行う事業を協働という視点から整理し、協働事例集として周知するなど、職員の意識強化も図っている。それでもなお、職員の意識を高めていくことが課題となっていることや、(仮称)協働事業提案制度の導入を検討しているなど、本区と共通の課題があることから、今後の廿日市市の取り組みについても注視していきたい。



廿日市市市民活動センターにて

## 【岡山県岡山市】

## 1. 市の概要

人口 708,134人(平成28年9月30日現在)

面積 789.96km<sup>2</sup>

## 主な特色

- ・旭川と吉井川が瀬戸内海に注ぐ岡山平野の中央に位置し、温暖な気候と多様な自然環境に恵まれており、桃太郎やきびだんご、また、マスカットや白桃などの高級フルーツの産地として有名である。
- ・宇喜多秀家により築城された岡山城(1597年完成)の城下町として栄え、日本三名園の一つ、岡山後楽園がある。また、西の郊外は、古代「吉備国」と呼ばれ、造山古墳をはじめ、多くの史跡が残っている。



- ・明治 22 年の市制施行以来、13 回にわたり、周辺市町村の合併等を行い、平成 21 年 4 月には全国で 18 番目の政令指定都市に移行した。

## 2. 調査事項 岡山 E S D プロジェクトとユネスコスクールについて

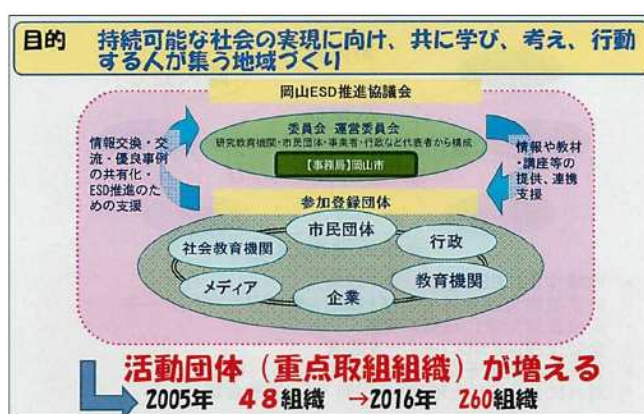
### ( 1 ) E S D の概要

E S D とは、Education for Sustainable Development ( 持続可能な開発のための教育 ) を略したもので、環境・経済・社会のバランスのとれた持続可能な社会を実現するために、将来世代と地球全体のことを考え、地域で学び、行動する人を育てる取り組みのことである。

2002 年のヨハネスブルグサミットにおける日本政府からの E S D 推進の提案を契機として、2005 年から「国連 E S D の 10 年」が始まった。

### ( 2 ) 岡山 E S D プロジェクトの概要

市民や国連大学からの働きかけをきっかけとして、2005 年に岡山 E S D 推進協議会を設立するとともに、岡山 E S D プロジェクト基本構想を策定した。同年 6 月に国連大学から世界初の「E S D に関する地域の拠点( R C E )」の 7 か所の一つに認定され、それ以来、公民館やユネスコスクールを拠点とした E S D 活動をはじめ、多様な主体が連携し、推進体制が整えられてきた。



特に、「E S D に関するユネスコ世界会議」の誘致活動、開催決定を契機に、岡山市役所を中心として、全市域における E S D の普及啓発や活動助成の充実などを行い、2014 年 9 月には議員提案による「持続可能な開発のための教育の推進に関する条例」が制定された。「国連 E S D の 10 年」の最終年である 2014 年 10、11 月に岡山市と愛知県名古屋市で、「E S D に関するユネスコ世界会議」及び関連会議が開催され、岡山地域における多様な主体の参画による地域コミュニティに根差した E S D 実践が「E S D 岡山モデル」として高く評価された。

2015 年以降、岡山市は、E S D 推進を継続していくユネスコの「地域・地方での取り組みの促進」分野におけるパートナーとして位置付けられた。新たに岡山 E S D プロジェクト 2015-2019 基本構想を策定し、岡山地域をあげて E S D を継続的に推進してきたことで、2016 年、日本国内の事業では初となるユネスコ/日本 E S D 賞を受賞した。

### ( 3 ) 岡山市の E S D の特徴

#### ア．地域を拠点とした市域全体での取り組み

##### 公民館による地域での E S D 推進

岡山市の公民館は岡山市教育委員会の所管であり、中学校区ごとに設置されている。社会教育法に準拠した教育機関として社会教育主事が配置されている。

公民館は、地域住民に E S D を学ぶ場を提供し、

地域の学びと課題をつなげるコーディネーターとしての役割を担っており、全公民館を対象に、研修の実施や E S D コーナーの設置を行っている。また、公民館の取り組みを E S D の



視点でまとめた岡山市公民館ESD実践集「れんめんめん」を作成した。

【取り組み事例】

富山公民館：とみやまエコクラブ

環境の学習から、地域や学校を巻き込んでのエコ祭り、地域の清掃、操山の里山保全、遊休農地の活用へと活動を広げている。(公民館：きっかけの講座・場の提供)

岡西公民館：つながり隊～良く生きるための練習～

高齢化率の高い地域で、行政、介護サービスでカバーできない日常のお手伝い・サポーターを養成し、活動づくりを行っている。(公民館：地域課題の把握・組織化・モデル事業化の支援)

中学校区単位でのユネスコスクール推進

中学校区ごとに幼児教育から高校へと一貫した教育を行う岡山型一貫教育の中で、ESDの取り組みを行っており、その推進拠点となっているのが、51校のユネスコスクールである。

イ．あらゆる世代、多様な団体が参加

ウ．専従コーディネーターや大学による継続的な支援

【取り組み事例】

藤田地域における農業を通しての地域・学校の連携した学びへの岡山大学の支援

竹枝地域の「かいぼり調査」実施への岡山理科大学の支援

大野ダルマガエル保全プロジェクトへの岡山理科大学自然を学ぶ会の学生の参加

(4) 2015年以降のESDの展開

ア．岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想の策定

世界会議の成果やそれまでの取り組みの成果と課題をもとに、8つの重点取り組み分野を定めた。

未来の地域の姿を共有する

持続可能な社会はコースが拓く

- ・ESD学生インターンシップ：社会課題解決に取り組むNPOの現場で活動し、課題解決に向けた取り組みを伝えるプレゼンテーションを行う。
- ・ESDコーディネーター研修：ESDの視点を取り入れた学習プログラムを企画できる人を増やすことをねらいとした市職員と市民合同の研修。

公民館・コミュニティの学びを大切にする

岡山市内の全小中学校で取り組む

模範になる優良事例を顕彰する

- ・ESD岡山アワード：グローバル賞と岡山地域賞を設け、国内外の事例を顕彰する。

学びの機会を増やす

- ・ESDカフェ：持続可能な社会づくりに関する話題での交流会を月1回実施。

企業のESDの取り組みを進める

国内外のESDの取り組みとともに歩む

イ．岡山ESD推進協議会の運営体制の見直し

新たに岡山県、大学・高校・公民館・企業などの連合組織が参加している。

ウ．岡山市の新たな推進体制

市民協働局ESD推進課を新設した。様々な部署が行うESD事業のとりまとめを行う。



視察の様子

(5) ユネスコスクール推進事業

ア. ユネスコスクールの概要

ユネスコスクールとは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であり、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ESDの推進拠点として位置付けている。現在、世界182か国で10,000校以上が加盟している世界的な学校のネットワークである。岡山市では、2011年に小学校11校、中学校5校から始まり、2016年現在、小学校36校、中学校15校の計51校が加盟している。

イ. 事業の目的

持続可能な社会の担い手である子どもたちが豊かな人間性を持ち、自分を高めようと努力し、世界中の人とともに生きる「自立する子ども」に育つことをねらいとする。

ウ. 実践事例

岡山市立三勲小学校

ふるさと学習の集大成として、6年生で能を学び、後楽園の能舞台で袴と着物を着用してその成果を発表する。伝統文化を継承していく大切さを学んでいる。

岡山市立千種小学校

地域に生息する国の天然記念物アユモドキの人工繁殖に取り組んでいる。他の生息地域と情報交換を行い、社会生活と自然環境のつながりについて考え、地域の課題と解決の方法を検討している。

岡山市立興除中学校

岡山市は災害の少ない地域であるが、東日本大震災を機に、防災教育を中心にESDを進めている。防災討議、地域のフィールドワーク、防災キャンプ体験を通して、災害時に自分たちができることを考える必要性に気付いた。

エ. 課題

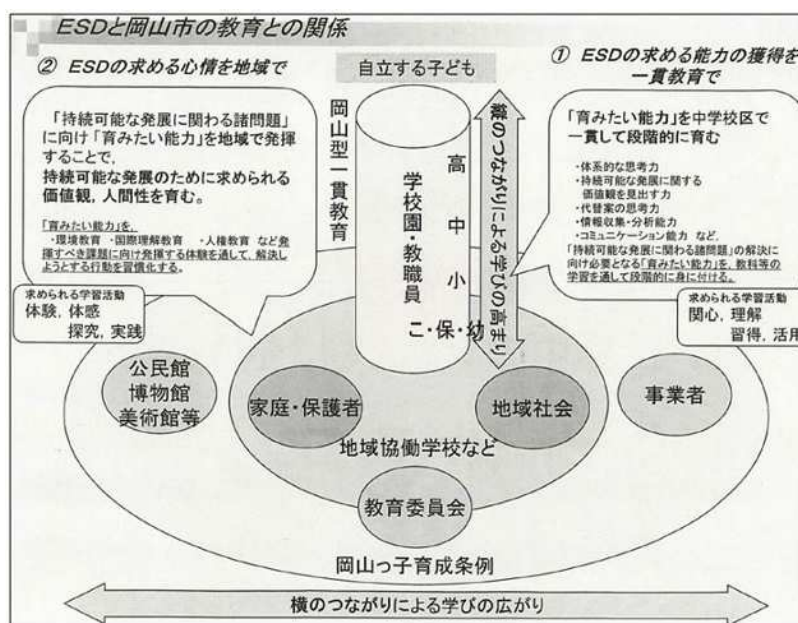
- ・ ユネスコスクール推進校によるESD実践の充実を図ること。
- ・ 岡山市立の全ての学校にESDの取り組みを広げること。
- ・ 国内外のユネスコスクール間の交流を生かした実践を推進すること。

オ. 2015年以降の取り組み

「グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型ESD推進事業」(ユネスコ活動補助金活用)を中心として、国内外のユネスコスクールや各地域のコンソーシアム(ユネスコ協会・岡山大学・地元の企業などとの連合体)との交流、及び、ESD実践に対する連携・支援を行う。

【事業内容】岡山市子どもESDフォーラム(実践の発表の場)の開催、学校間ネットワークの推進(カンボジア、オーストラリアへの教員派遣による交流等)

岡山市立の全小中学校の研修会の開催、及び、ESDに係る研修講師の派遣によって、問題解決の力を育成する。





【事業内容】全校対象の教育課程研究協議会（E S D研修会）・校内研修会の開催、教職員向けパンフレット「E S Dってなんだ？」等の配付  
ユネスコスクール推進校が地域とともに行う活動を支援する。

### 3. 主な質疑応答

（問）ユネスコスクール等の申請にかかる費用はどれくらいか。

（答）ユネスコスクールの申請にあたり、申請内容のアドバイスや英訳等のサポートにかかる費用はあるが、E S Dに関する申請も含めて、手続きには労力を要するものの、申請費用はほとんどかかっていない。

（問）公民館はどのような職員体制か。

（答）館長1名、事務職員が2名程、地域連携という視点で地域から1名配置されており、3名から5名の体制である。

（問）公民館での取り組みにはどのような年齢層の市民が参加しているのか。

（答）高齢者と子育て世代の二極化が進んでおり、働いている30代、40代の参加率が低いのが現状である。近年、参加率の低い世代の課題を抽出するため、公民館に来るのを待つのではなく、そのような世代の方がいるところに出向き、ニーズ把握から始めるといった取り組みを行っている団体等もある。

### 4. まとめ

岡山市は、10年以上にわたり、世界のE S D先進地域として実績を積み重ねてきた。公民館やユネスコスクールを拠点とした地域全体でのE S D推進など、岡山市が先駆的に推進してきた取り組みは、岡山市で開催された世界会議において、「岡山E S Dモデル」として注目を集めた。

岡山市では、事業開始当初、それまでも地域で行われていた様々な市民活動や地域課題解決のための教育の取り組みの中にE S Dがあると考え、それらを連携させて、つながりをつくることから始めた。

ユネスコスクールにおいても、それまで行っていた学習をE S Dという視点で体系化することから始めた。例えば、平和教育として、広島で話を聞くだけでなく、平和の実現に向けて自分たちに何ができるのかを考えさせることで、課題を「自分のこと」として捉えるE S Dの活動になるといった考えから取り組みを広げてきたのである。

数多くのE S D実践事例があるが、個別の取り組みを見てみると、本区において行われている「魅力ある教育活動」、「学びのキャンパスプランニング」などの学習や活動、課題解決のための区民の取り組みの中にもE S Dがあることがわかる。E S Dの視点で見直すことで、身近な活動が将来につながり、地球全体につながっていく。学校を含めた地域社会における学びの中で、E S Dは大切な視点であると感じた。



岡山市議会にて